

令和 6 年度三重県公営企業会計
(流域下水道事業) 決算審査意見書

令 和 7 年 9 月

三 重 県 監 査 委 員

監 査 第 2 9 号
令和 7 年 9 月 4 日

三重県知事 一 見 勝 之 様

三重県監査委員	村 上	亘
三重県監査委員	長 田	隆 尚
三重県監査委員	石 垣	智 矢
三重県監査委員	伊 賀	恵

令和 6 年度企業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき令和 7 年 5 月 30 日付け総務第 07-33 号
で審査に付されたこのことについて、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象	1
2	審査の着眼点及び実施内容	1
第2	審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
1	審 査 の 結 果	2
2	審 査 の 意 見	2
第3	経 営 の 概 要	3
1	経 営 収 支 の 状 況	3
2	建 設 改 良 の 状 況	3
3	長 期 債 務 の 状 況	4
4	一般会計繰入金の状況	4
5	経営戦略の成果指標	5
第4	事 業 の 状 況	6
1	流域下水道事業の概況	6
2	予 算 の 執 行 状 況	9
3	経 営 成 績	11
4	剰 余 金 計 算 書	15
5	剰 余 金 処 分 計 算 書	15
6	財 政 状 態	16
7	キャッシュ・フロー計算書	20
第5	決 算 諸 表	21
1	比 較 損 益 計 算 書	21
2	比 較 貸 借 対 照 表	28

令和6年度三重県公営企業会計（流域下水道事業）決算審査意見書

第1 審査の概要

三重県監査委員監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、次のとおり令和6年度三重県流域下水道事業会計決算審査を実施した。

1 審査の対象

令和6年度 三重県流域下水道事業会計

2 審査の着眼点及び実施内容

令和6年度の三重県流域下水道事業会計の決算審査は、知事から審査に付された決算書の内容について、

- (1) 決算諸表が、地方公営企業法その他関係法令に則り、三重県流域下水道事業会計規則及び会計事務手続等の諸規程に基づき適正に作成されているか
- (2) 決算の計数は正確であるか
- (3) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (4) 予算は、計画的かつ効率的に執行されているか
- (5) 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているかなどを重点に、会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

「第1 審査の概要」のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められる。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に行われているものと認められる。

2 審査の意見

(1) 経営基盤の強化について

令和6年度流域下水道事業会計については、「三重県流域下水道事業経営戦略（令和2年度～11年度）」（以下「経営戦略」という。）上の純利益の試算1億8,600万円に対し、2億1,703万3,006円の純利益を計上している。

経営戦略については、策定から5年間が経過し、社会経済情勢の変化や新たな課題への対応が必要となってきたため、令和7年3月に改定を行っている。

今後も将来にわたり事業を安定的に継続していくため、改定した経営戦略に基づき物価高騰、自然災害対策、地球温暖化対策、さらに、きれいで豊かな伊勢湾の再生の要請等も踏まえ、経営の効率化に取り組み流域関連市町の理解も得ながら経営基盤の強化に努められたい。

(2) 計画的かつ効率的な維持管理等について

流域下水道は、事業開始から一定期間が経過してきたことによる施設・設備の劣化が見られ、今後、更新・修繕費用の増大が予想されている。また、能登半島地震後の令和6年9月に取りまとめられた上下水道地震対策検討委員会の報告書において、今後の地震対策のあり方として、上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化という方向性が示され、さらに、埼玉県八潮市で発生した大規模な道路陥没事故を受けて、令和7年3月に国から「下水道管路の全国特別重点調査の実施」が要請されるなど、社会インフラとしての重要性が高まっている。

このため、令和6年度に改定した「三重県下水道ストックマネジメント計画（令和7年度～11年度）」の着実な実施により事業費の平準化、施設の長寿命化等を進め、計画的かつ効率的な維持管理に努めるとともに、能登半島地震や道路陥没事故を受けた国の方針も参考に、「三重県流域下水道総合地震対策計画（令和3年度～令和10年度）」及び必要な施設について策定されている耐水化計画に基づき、耐震性能が不足している施設の耐震化、津波による浸水が予測される施設の耐津波対策及び台風や集中豪雨による浸水のリスクの高い施設の耐水化対策を早期かつ着実に実施されたい。

第3 経営の概要

1 経営収支の状況

令和6年度の流域下水道事業の純損益は、2億1,703万3,006円の黒字となっており、前年度と比較すると、1億2,194万1,791円改善している。

【経営収支の状況】

(単位：千円)

事業名			令和6年度			令和5年度	比較増減 (C)-(D)
			総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (C)=(A)-(B)	純損益 (D)	
流域下水道事業合計			13,695,749	13,478,716	217,033	95,091	121,942
内訳	北勢沿岸流域	北部処理区	4,146,834	4,121,693	25,141	21,230	3,910
		南部処理区	2,535,772	2,482,954	52,818	55,874	△ 3,056
	中勢沿岸流域	志登茂川処理区	1,393,999	1,344,267	49,732	35,528	14,204
		雲出川左岸処理区	1,421,419	1,418,333	3,086	8,535	△ 5,449
		松阪処理区	2,277,159	2,216,963	60,196	89,305	△ 29,109
	宮川流域	宮川処理区	1,920,566	1,894,506	26,060	△ 115,382	141,442

(注) 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

2 建設改良の状況

令和6年度の建設改良費は、流域下水道事業全体で91億4,192万4,209円となっており、前年度に比べ7,188万2,467円(0.8%)増加している。これは主に、国補宮川流域下水道(宮川処理区)幹線管渠延伸工事における建設改良費が増加したことに伴う執行額の増による。

【建設改良費】

(単位：千円)

事業名	令和6年度	令和5年度	比較増減	対前年度 比率
流域下水道事業	9,141,924	9,070,042	71,882	100.8%

(注) 1 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

2 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

3 長期債務の状況

令和6年度末の企業債の残高は、373億8,773万7,126円となっており、前年度末に比べ7億1,869万2,516円（1.9%）減少している。これは、企業債償還が進んだことによる。

【企業債残高】

（単位：千円）

事業名	令和6年度末	令和5年度末	比較増減	対前年度比率
流域下水道事業	37,387,737	38,106,430	△ 718,693	98.1%

（注）四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

4 一般会計繰入金の状況

令和6年度の一般会計からの繰入金は、25億8,919万9,000円となっており、前年度に比べ5,089万1,000円（2.0%）増加している。なお、資本的収入が増加しているのは、主に企業債償還金に対する繰入額が増となったことによる。

【一般会計繰入金】

（単位：千円）

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
収益的収入	550,787	21.3%	550,641	21.7%	146	100.0%
資本的収入	2,038,412	78.7%	1,987,667	78.3%	50,745	102.6%
合計	2,589,199	100.0%	2,538,308	100.0%	50,891	102.0%

（注）四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

5 経営戦略の成果指標

「三重県流域下水道事業経営戦略（令和2年度～11年度）」における成果指標の達成状況は、6項目中3項目（目標放流水質の適合率、幹線管渠の延伸距離、経常収支比率）において、目標を達成している。

経営目標	成 果 指 標	令和5年度 実績	令和6年度		(参考) 令和11年度 目標
			目標	実績	
公共用水域の水質保全	目標放流水質の適合率（％）	100.0	100.0	100.0	毎年度 100
下水道施設の整備	幹線管渠の延伸距離（km）（累計）	4.0	4.5	5.4	7.6
	処理場増設の進捗率（％）	21.7	56.1	54.1	100.0
	設備の更新率（％）	16.1	29.8	23.3	100.0
健全な事業運営の持続	経常収支比率（％）	101.3	100以上	101.6	毎年度100以上
	企業債残高対事業規模比率（％）	210.7	215.1	219.1	190.7

- (注) 1 目標放流水質の適合率は、1年間のうち、下水処理場から排出される処理水が、目標放流水質（下水道法等に基づく放流水質基準を遵守するため、県と指定管理者との間で締結する協定において設定した自主目標）に適合した日の割合とする。
- 2 幹線管渠の延伸距離は、処理区ごとの下水道事業計画に基づく流域下水道幹線管渠延伸工事の事業進捗を表す指標
- 3 処理場増設の進捗率は、処理区ごとの下水道事業計画に基づく処理場における水処理施設などの増設工事の事業進捗を表す指標
- 4 設備の更新率は、「三重県下水道ストックマネジメント計画」及び「三重県流域下水道総合地震対策計画」に基づく設備の改築更新状況を表す指標
- 5 経常収支比率は、経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す比率

$$(\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$$
- 6 企業債残高対事業規模比率は、維持管理負担金収益に対する企業債未償還残高の割合であり、企業債未償還残高の規模を表す指標

$$(\text{企業債未償還残高合計} - \text{一般会計負担額}) \div \text{維持管理負担金収益} \times 100$$

第4 事業の状況

1 流域下水道事業の概況

快適な生活環境と健全な水環境を維持するため、県及び市町では、「生活排水処理アクションプログラム」（三重県生活排水処理施設整備計画）に基づき、下水道の整備を行っている。

県は、3流域6処理区において「流域下水道」の整備を進めており、市町は、「公共下水道」として、流域下水道に接続する流域関連公共下水道（15市町）と、市町が独自で汚水処理する単独公共下水道（11市町）の整備を進めている。

流域下水道では、現在、南部浄化センター第2期整備事業の処理施設の建設や宮川流域下水道の幹線管渠の延伸に取り組んでおり、引き続き、市町との連携を図り、下水道の未普及地域の解消を進めているところである。

【施設の状況】

令和7年3月31日現在

流域下水道名	北勢沿岸流域下水道		中勢沿岸流域下水道			宮川流域 下水道
処理区	北部	南部	志登茂川	雲出川左岸	松阪	宮川
供用開始年月	昭和63年 1月	平成8年 1月	平成30年 4月	平成5年 4月	平成10年 4月	平成18年 6月
処理区域	四日市市 桑名市 いなべ市 東員町 菰野町 朝日町 川越町	四日市市 鈴鹿市 亀山市	津市	津市	津市 松阪市 多気町	伊勢市 明和町 玉城町
計画汚水量 (m ³ /日最大)	182,700	102,024	35,500	47,300	75,600	53,700
計画処理人口 (人)	350,385	201,053	66,620	86,740	134,410	103,969
下水道処理 人口(人)	313,322	154,122	19,873	81,029	98,897	74,000

【下水道処理水量の推移】

(単位：m³)

処理区	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
北部	37,385,514	36,728,831	36,697,108	37,068,746
南部	17,229,792	17,433,095	17,570,896	17,859,377
志登茂川	1,782,589	2,190,652	2,717,987	3,071,908
雲出川左岸	9,549,996	9,232,019	9,371,192	9,578,871
松阪	11,011,902	10,888,600	10,856,300	11,245,948
宮川	7,550,942	7,514,977	7,680,619	7,690,437
計	84,510,735	83,988,174	84,894,102	86,515,287

【各処理区の幹線管渠整備率】

処理区	全体計画	令和6年度末	整備率
北勢沿岸流域下水道（北部処理区）	95.5km	95.5km	100.0%
北勢沿岸流域下水道（南部処理区）	39.4km	39.4km	100.0%
中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区）	27.9km	27.9km	100.0%
中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸処理区）	12.2km	12.2km	100.0%
中勢沿岸流域下水道（松阪処理区）	53.7km	53.1km	98.9%
宮川流域下水道（宮川処理区）	39.1km	36.9km	94.4%

【業務実績表】

事業名		区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	比率 (A)／(B)
流域下水道事業 合 計		処理能力 (m ³ /日)	339,900	331,400	8,500	102.6%
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	227,991	223,525	4,466	102.0%
		施設利用率 (%)	67.1	67.4	△ 0.4	—
		処理水量 (m ³ /年)	86,515,287	84,894,102	1,621,185	101.9%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	6,280,424	5,661,408	619,016	110.9%
北勢沿岸 流域	北部 処理区	処理能力 (m ³ /日)	149,500	149,500	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	96,684	95,788	896	100.9%
		施設利用率 (%)	64.7	64.1	0.6	—
		処理水量 (m ³ /年)	37,068,746	36,697,108	371,638	101.0%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	1,840,424	1,697,182	143,242	108.4%
		負担金単価 (円/m ³)	54	51	3	105.9%
	南部 処理区	処理能力 (m ³ /日)	64,600	64,600	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	47,938	47,366	572	101.2%
		施設利用率 (%)	74.2	73.3	0.9	—
		処理水量 (m ³ /年)	17,859,377	17,570,896	288,481	101.6%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	1,262,809	1,121,219	141,590	112.6%
		負担金単価 (円/m ³)	72	65	7	110.8%
中勢沿岸 流域	志登茂 川処理区	処理能力 (m ³ /日)	11,300	11,300	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	7,868	5,882	1,986	133.8%
		施設利用率 (%)	69.6	52.1	17.6	—
		処理水量 (m ³ /年)	3,071,908	2,717,987	353,921	113.0%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	437,708	386,482	51,226	113.3%
		一般排水負担金単価 (円/m ³)	121	121	0	100.0%
		特定排水負担金単価 (円/m ³)	149	149	0	100.0%
	雲出 川左岸 処理区	処理能力 (m ³ /日)	40,200	40,200	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	24,769	24,753	16	100.1%
		施設利用率 (%)	61.6	61.6	0	—
		処理水量 (m ³ /年)	9,578,871	9,371,192	207,679	102.2%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	830,217	712,171	118,046	116.6%
		負担金単価 (円/m ³)	89	77	12	115.6%
	松阪 処理区	処理能力 (m ³ /日)	47,500	39,000	8,500	121.8%
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	29,871	29,033	838	102.9%
		施設利用率 (%)	62.9	74.4	△ 11.6	—
		処理水量 (m ³ /年)	11,245,948	10,856,300	389,648	103.6%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	1,109,684	1,055,735	53,949	105.1%
		負担金単価 (円/m ³)	102	90	12	113.3%
宮川 流域	宮川 処理区	処理能力 (m ³ /日)	26,800	26,800	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	20,861	20,703	158	100.8%
		施設利用率 (%)	77.8	77.3	0.6	—
		処理水量 (m ³ /年)	7,690,437	7,680,619	9,818	100.1%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	799,582	688,619	110,963	116.1%
		負担金単価 (円/m ³)	115	91	24	126.4%

(注) 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
流域下水道事業収益	14,600,049,000	14,662,637,016	62,588,016	100.4%
営業収益	7,273,409,000	7,271,612,327	△ 1,796,673	100.0%
営業外収益	7,326,640,000	7,391,024,689	64,384,689	100.9%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
流域下水道事業費用	14,279,196,000	14,045,222,965	233,973,035	98.4%
営業費用	13,669,955,000	13,491,719,967	178,235,033	98.7%
営業外費用	608,741,000	553,502,998	55,238,002	90.9%
予備費	500,000	0	500,000	0.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 流域下水道事業収益の決算額が予算額を 6,258 万 8,016 円上回っているのは、主に長期前受金戻入の精算による。
- ② 流域下水道事業費用の決算額が予算額を 2 億 3,397 万 3,035 円下回っているのは、主に流域下水道施設の指定管理料の精算残による。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
資本的収入	12,834,187,000	11,269,418,000	△ 1,564,769,000	87.8%
企業債	2,661,878,000	2,286,900,000	△ 374,978,000	85.9%
補助金	7,848,926,000	7,231,809,000	△ 617,117,000	92.1%
負担金	2,323,383,000	1,750,709,000	△ 572,674,000	75.4%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
資本的支出	13,458,888,000	12,147,516,725	1,308,441,000	2,930,275	90.3%
建設改良費	10,453,293,000	9,141,924,209	1,308,441,000	2,927,791	87.5%
償還金	3,005,595,000	3,005,592,516	0	2,484	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額を 15 億 6,476 万 9,000 円下回っているのは、主に建設改良費の一部を繰り越したことに伴う国庫補助金の減による。
- ② 資本的支出の決算額と繰越額の合計が予算額を 293 万 275 円下回っているのは、主に建設改良費における執行残による。
- ③ 資本的収入額（112 億 6,941 万 8,000 円）から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 1 億 2,139 万 4,000 円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当する額 3 億 6,964 万 8,000 円を加えた額 115 億 1,767 万 2,000 円が、資本的支出額（121 億 4,751 万 6,725 円）に不足する額 6 億 2,984 万 4,725 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,322 万 4,546 円、過年度分損益勘定留保資金 847 万 5,471 円及び当年度分損益勘定留保資金 4 億 9,814 万 4,708 円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

(単位：円)

科目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	比率 (A)／(B)
総収益	13,695,748,629	13,104,540,897	591,207,732	104.5%
営業収益	6,280,423,701	5,661,407,832	619,015,869	110.9%
営業外収益	7,415,324,928	7,443,133,065	△ 27,808,137	99.6%
総費用	13,478,715,623	13,009,449,682	469,265,941	103.6%
営業費用	12,953,288,218	12,392,062,488	561,225,730	104.5%
営業外費用	525,427,405	547,840,973	△ 22,413,568	95.9%
特別損失	0	69,546,221	△ 69,546,221	皆減
営業損益	△ 6,672,864,517	△ 6,730,654,656	57,790,139	－
経常損益	217,033,006	164,637,436	52,395,570	131.8%
純 損 益	217,033,006	95,091,215	121,941,791	228.2%

令和6年度の総収益は136億9,574万8,629円で、前年度に比べ5億9,120万7,732円増加している。これは主に、維持管理負担金収益が増加したことによる。

総費用は134億7,871万5,623円で、前年度に比べ4億6,926万5,941円増加している。これは主に、流域下水道施設の指定管理料の増による。

この結果、純損益は2億1,703万3,006円の黒字となり、前年度に比べ1億2,194万1,791円改善している。

(2) 主な経営成績

事業名		区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	比率 (A)／(B)
北勢沿岸流域	北部処理区	総 収 益 (円)	4,146,833,930	4,101,960,705	44,873,225	101.1%
		総 費 用 (円)	4,121,693,299	4,080,730,477	40,962,822	101.0%
		当年度純損益 (円)	25,140,631	21,230,228	3,910,403	118.4%
		総 収 支 比 率 (%)	100.6	100.5	0.1	－
		処 理 単 価 (円/㎥)	49.6	46.2	3.4	107.4%
	南部処理区	総 収 益 (円)	2,535,771,720	2,375,049,135	160,722,585	106.8%
		総 費 用 (円)	2,482,953,655	2,319,174,756	163,778,899	107.1%
		当年度純損益 (円)	52,818,065	55,874,379	△ 3,056,314	94.5%
		総 収 支 比 率 (%)	102.1	102.4	△ 0.3	－
		処 理 単 価 (円/㎥)	70.7	63.8	6.9	110.8%
中勢沿岸流域	志登茂川 処理区	総 収 益 (円)	1,393,999,000	1,378,137,783	15,861,217	101.2%
		総 費 用 (円)	1,344,266,721	1,342,609,601	1,657,120	100.1%
		当年度純損益 (円)	49,732,279	35,528,182	14,204,097	140.0%
		総 収 支 比 率 (%)	103.7	102.6	1.1	－
		処 理 単 価 (円/㎥)	142.5	142.2	0.3	100.2%
	雲出川左岸 処理区	総 収 益 (円)	1,421,418,928	1,271,310,516	150,108,412	111.8%
		総 費 用 (円)	1,418,333,001	1,262,775,255	155,557,746	112.3%
		当年度純損益 (円)	3,085,927	8,535,261	△ 5,449,334	36.2%
		総 収 支 比 率 (%)	100.2	100.7	△ 0.5	－
		処 理 単 価 (円/㎥)	86.7	76.0	10.7	114.0%
	松阪処理区	総 収 益 (円)	2,277,159,303	2,212,012,754	65,146,549	102.9%
		総 費 用 (円)	2,216,963,231	2,122,707,985	94,255,246	104.4%
		当年度純損益 (円)	60,196,072	89,304,769	△ 29,108,697	67.4%
		総 収 支 比 率 (%)	102.7	104.2	△ 1.5	－
		処 理 単 価 (円/㎥)	98.7	97.2	1.4	101.5%
宮川流域	宮川処理区	総 収 益 (円)	1,920,565,748	1,766,070,004	154,495,744	108.7%
		総 費 用 (円)	1,894,505,716	1,881,451,608	13,054,108	100.7%
		当年度純損益 (円)	26,060,032	△ 115,381,604	141,441,636	－
		総 収 支 比 率 (%)	101.4	93.9	7.5	－
		処 理 単 価 (円/㎥)	104.0	89.7	14.3	116.0%
流域下水道事業 合 計		総 収 益 (円)	13,695,748,629	13,104,540,897	591,207,732	104.5%
		総 費 用 (円)	13,478,715,623	13,009,449,682	469,265,941	103.6%
		当年度純損益 (円)	217,033,006	95,091,215	121,941,791	228.2%
		総 収 支 比 率 (%)	101.6	100.7	0.9	－
		処 理 単 価 (円/㎥)	72.6	66.7	5.9	108.9%

(注) 1 総収支比率＝総収益÷総費用

2 処理単価＝維持管理負担金収益÷処理水量

3 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

ア 北勢沿岸流域

(ア) 北部処理区

総収益は 41 億 4,683 万 3,930 円で、前年度に比べ 4,487 万 3,225 円増加している。これは主に、維持管理費用の増加に伴い、その財源である維持管理負担金収益が増加したことによる。

総費用は 41 億 2,169 万 3,299 円で、前年度に比べ 4,096 万 2,822 円増加している。これは主に、流域下水道施設の指定管理料が増加したことによる。

この結果、純損益は 2,514 万 631 円の黒字となり、前年度に比べ 391 万 403 円改善している。

(イ) 南部処理区

総収益は 25 億 3,577 万 1,720 円で、前年度に比べ 1 億 6,072 万 2,585 円増加している。これは主に、維持管理費用の増加に伴い、その財源である維持管理負担金収益が増加したことによる。

総費用は 24 億 8,295 万 3,655 円で、前年度に比べ 1 億 6,377 万 8,899 円増加している。これは主に、流域下水道施設の指定管理料が増加したことによる。

この結果、純損益は 5,281 万 8,065 円の黒字となったが、前年度に比べ 305 万 6,314 円悪化している。

イ 中勢沿岸流域

(ア) 志登茂川処理区

総収益は 13 億 9,399 万 9,000 円で、前年度に比べ 1,586 万 1,217 円増加している。これは、処理水量の増加に伴い、営業収益が増加したことによる。

総費用は 13 億 4,426 万 6,721 円で、前年度に比べ 165 万 7,120 円増加している。これは主に、流域下水道施設の指定管理料が増加したことによる。

この結果、純損益は 4,973 万 2,279 円の黒字となり、前年度に比べ 1,420 万 4,097 円改善している。

(イ) 雲出川左岸処理区

総収益は 14 億 2,141 万 8,928 円で、前年度に比べ 1 億 5,010 万 8,412 円増加している。これは主に、維持管理費用の増加に伴い、その財源である維持管理負担金収益が増加したことによる。

総費用は 14 億 1,833 万 3,001 円で、前年度に比べ 1 億 5,555 万 7,746 円増加している。これは主に、流域下水道施設の指定管理料が増加したことによる。

この結果、純損益は 308 万 5,927 円の黒字となったが、前年度に比べ 544 万 9,334 円悪化している。

(ウ) 松阪処理区

総収益は 22 億 7,715 万 9,303 円で、前年度に比べ 6,514 万 6,549 円増加している。これは主に、維持管理費用の増加に伴い、その財源である維持管理負担金収益が増加したことによる。

総費用は 22 億 1,696 万 3,231 円で、前年度に比べ 9,425 万 5,246 円増加して

いる。これは主に、流域下水道施設の指定管理料が増加したことによる。

この結果、純損益は6,019万6,072円の黒字となったが、前年度に比べ2,910万8,697円悪化している。

ウ 宮川流域

(ア) 宮川処理区

総収益は19億2,056万5,748円で、前年度に比べ1億5,449万5,744円増加している。これは主に、維持管理費用の増加に伴い、その財源である維持管理負担金収益が増加したことによる。

総費用は18億9,450万5,716円で、前年度に比べ1,305万4,108円増加している。これは主に、流域下水道施設の指定管理料が増加したことによる。

この結果、純損益は2,606万32円の黒字となり、前年度に比べ1億4,144万1,636円改善している。

4 剰余金計算書

(単位：円)

区分	令和5年度末 残 高	令和5年度 処 分 額	令和6年度 変 動 額	令和6年度末 残 高
資本金	9,752,701,806	7,647,590	0	9,760,349,396
剰余金	20,319,696,250	△ 7,647,590	400,092,006	20,712,140,666
資本剰余金	19,673,832,076	0	183,059,000	19,856,891,076
国庫補助金	12,329,895,844	0	122,029,500	12,451,925,344
工事負担金	5,856,847,373	0	61,014,750	5,917,862,123
他会計補助金	1,353,324,525	0	14,750	1,353,339,275
受贈財産評価額	133,764,334	0	0	133,764,334
利益剰余金	645,864,174	△ 7,647,590	217,033,006	855,249,590
減債積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	645,864,174	△ 7,647,590	217,033,006	855,249,590
資本合計	30,072,398,056	0	400,092,006	30,472,490,062

- ① 資本金の令和6年度末残高は、議会の議決を経て764万7,590円を組み入れたため、令和5年度末残高から764万7,590円増額し、97億6,034万9,396円となっている。
- ② 剰余金の令和6年度末残高は、令和5年度末残高から3億9,244万4,416円増加し、207億1,214万666円となっている。

なお、利益剰余金の令和6年度末残高は、令和5年度末残高から、資本金への組入れにより764万7,590円減少し、令和6年度純利益分2億1,703万3,006円が増加したため、8億5,524万9,590円となっている。

5 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和6年度末残高	9,760,349,396	19,856,891,076	855,249,590
処分後残高	9,760,349,396	19,856,891,076	(繰越利益剰余金) 855,249,590

未処分利益剰余金8億5,524万9,590円については、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

6 財政状態

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
固定資産	233, 570, 687, 041	232, 672, 663, 766	898, 023, 275	100. 4%
流動資産	5, 787, 682, 564	5, 246, 461, 146	541, 221, 418	110. 3%
資産合計	239, 358, 369, 605	237, 919, 124, 912	1, 439, 244, 693	100. 6%

固定負債	34, 392, 874, 118	35, 100, 837, 126	△ 707, 963, 008	98. 0%
流動負債	7, 677, 761, 093	7, 169, 802, 985	507, 958, 108	107. 1%
繰延収益	166, 815, 244, 332	165, 576, 086, 745	1, 239, 157, 587	100. 7%
負債合計	208, 885, 879, 543	207, 846, 726, 856	1, 039, 152, 687	100. 5%

資本金	9, 760, 349, 396	9, 752, 701, 806	7, 647, 590	100. 1%
剰余金	20, 712, 140, 666	20, 319, 696, 250	392, 444, 416	101. 9%
資本合計	30, 472, 490, 062	30, 072, 398, 056	400, 092, 006	101. 3%

負債・資本合計	239, 358, 369, 605	237, 919, 124, 912	1, 439, 244, 693	100. 6%
---------	--------------------	--------------------	------------------	---------

ア 固定資産

決算額は2,335億7,068万7,041円で、前年度に比べ8億9,802万3,275円(0.4%)増加している。これは主に、建設改良の増による。

イ 流動資産

決算額は57億8,768万2,564円で、前年度に比べ5億4,122万1,418円(10.3%)増加している。これは主に、預金の増による。

ウ 固定負債

決算額は343億9,287万4,118円で、前年度に比べ7億796万3,008円(2.0%)減少している。これは、企業債の元金償還に伴う残高の減による。

エ 流動負債

決算額は76億7,776万1,093円で、前年度に比べ5億795万8,108円(7.1%)増加している。これは主に、未払金の増による。

オ 繰延収益

決算額は1,668億1,524万4,332円で、前年度に比べ12億3,915万7,587円(0.7%)増加している。これは主に、国庫補助金等の受入れによる。

カ 資本金

決算額は97億6,034万9,396円で、前年度に比べ764万7,590円(0.1%)増加している。これは、剰余金の資本金への組入れによる。

キ 剰余金

決算額は207億1,214万666円で、前年度に比べ3億9,244万4,416円（1.9%）増加している。これは主に、当年度未処分利益剰余金の増加に伴う利益剰余金の増による。

(2) 経営分析

項目		令和6年度	令和5年度	(参考) 令和5年度 全国平均	算 式
経 済 性	経営資本営業利益率 (%)	△ 2.89	△ 2.98	△ 4.24	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.027	0.025	0.036	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率 (%)	△ 106.3	△ 118.9	△ 116.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	101.6	101.3	100.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
安 定 性	自己資本構成比率 (%)	82.4	82.2	82.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	100.8	100.8	99.8	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{自己資本})} \times 100$
	流動比率 (%)	75.4	73.2	104.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生 産 性	施設利用率 (%)	67.1	67.5	71.9	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量 (千m ³)	5,089.1	4,993.8	3,463.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人あたり営業収益 (千円)	369,437	333,024	177,178	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{損益勘定所属職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資その他の資産）の平均値
2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
3 損益勘定所属職員数＝営業活動に従事する職員数
4 令和5年度全国平均は、「令和5年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」から
地方公営企業法適用の42都道府県の平均値により算出

ア 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

イ 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

ウ 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より若干高い。

エ 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均と同程度である。

オ 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政

基盤が安定していることを表す。全国平均と同程度である。

カ 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、100%を上回ると過大投資となることを表す。全国平均と同程度である。

キ 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、一般的に100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より低い。ただし、流動負債のうち企業債の償還財源は、償還年度に収入が確保されている。

ク 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より若干低い。

ケ 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より高い。

コ 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より高い。

7 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	1,267,486,630	756,393,742	511,092,888
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 1,959,149,461	△ 1,855,639,773	△ 103,509,688
財務活動によるキャッシュ・フロー③	1,157,604,361	1,035,410,629	122,193,732
資金増減額 (①+②+③)	465,941,530	△ 63,835,402	529,776,932
資金期首残高	3,107,415,242	3,171,250,644	△ 63,835,402
資金期末残高	3,573,356,772	3,107,415,242	465,941,530

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益2億1,703万3,006円、減価償却費73億7,088万7,526円などにより、プラス12億6,748万6,630円となり、前年度に比べ5億1,109万2,888円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出80億9,171万3,729円などにより、マイナス19億5,914万9,461円となり、前年度に比べ1億350万9,688円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入22億4,240万円などにより、プラス11億5,760万4,361円となり、前年度に比べ1億2,219万3,732円増加している。

この結果、令和6年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ4億6,594万1,530円増加し、35億7,335万6,772円となった。

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フロー (①)：事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー (②)：固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー (③)：企業債の借入・償還などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 4 一般的には①はプラス、②及び③はマイナスとなり、①の額>(②の額+③の額)の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる(業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

第5 決算諸表

1 比較損益計算書

比較損益計算書（流域下水道事業計）

（単位：円）

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	6,280,423,701	5,661,407,832	619,015,869	110.9%
維持管理負担金収益	6,280,423,701	5,661,407,832	619,015,869	110.9%
営業費用	12,953,288,218	12,392,062,488	561,225,730	104.5%
管渠費	31,739,048	37,950,720	△ 6,211,672	83.6%
ポンプ場費	129,734,532	97,779,732	31,954,800	132.7%
処理場費	5,213,428,561	4,640,026,699	573,401,862	112.4%
総係費	138,030,976	135,964,705	2,066,271	101.5%
減価償却費	7,370,887,526	7,433,391,911	△ 62,504,385	99.2%
資産減耗費	69,467,575	46,948,721	22,518,854	148.0%
営業損益	△ 6,672,864,517	△ 6,730,654,656	57,790,139	—
営業外収益	7,415,324,928	7,443,133,065	△ 27,808,137	99.6%
受取利息及び配当金	140	140	0	100.0%
他会計補助金	544,958,000	544,947,000	11,000	100.0%
長期前受金戻入	6,833,309,205	6,853,512,341	△ 20,203,136	99.7%
雑収益	37,057,583	44,673,584	△ 7,616,001	83.0%
営業外費用	525,427,405	547,840,973	△ 22,413,568	95.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	497,045,472	513,652,252	△ 16,606,780	96.8%
雑支出	28,381,933	34,188,721	△ 5,806,788	83.0%
経常損益	217,033,006	164,637,436	52,395,570	131.8%
特別損失	0	69,546,221	△ 69,546,221	皆減
その他特別損失	0	69,546,221	△ 69,546,221	皆減
当年度純損益	217,033,006	95,091,215	121,941,791	228.2%
前年度繰越利益剰余金	638,216,584	543,125,369	95,091,215	117.5%
その他未処分利益剰余金変動額	0	7,647,590	△ 7,647,590	皆減
当年度未処分利益剰余金	855,249,590	645,864,174	209,385,416	132.4%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢沿岸流域／北部処理区）

（単位：円）

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	1,840,424,045	1,697,182,018	143,242,027	108.4%
維持管理負担金収益	1,840,424,045	1,697,182,018	143,242,027	108.4%
営業費用	4,002,713,592	3,950,654,690	52,058,902	101.3%
管渠費	18,037,968	21,708,432	△ 3,670,464	83.1%
ポンプ場費	19,732,698	36,627,234	△ 16,894,536	53.9%
処理場費	1,607,397,405	1,430,830,430	176,566,975	112.3%
総係費	24,100,212	23,587,116	513,096	102.2%
減価償却費	2,333,428,833	2,418,014,302	△ 84,585,469	96.5%
資産減耗費	16,476	19,887,176	△ 19,870,700	0.1%
営業損益	△ 2,162,289,547	△ 2,253,472,672	91,183,125	—
営業外収益	2,306,409,885	2,404,778,687	△ 98,368,802	95.9%
受取利息及び配当金	23	23	0	100.0%
他会計補助金	95,769,000	106,096,000	△ 10,327,000	90.3%
長期前受金戻入	2,192,933,484	2,282,537,616	△ 89,604,132	96.1%
雑収益	17,707,378	16,145,048	1,562,330	109.7%
営業外費用	118,979,707	130,075,787	△ 11,096,080	91.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	101,458,883	114,107,606	△ 12,648,723	88.9%
雑支出	17,520,824	15,968,181	1,552,643	109.7%
経常損益	25,140,631	21,230,228	3,910,403	118.4%
当年度純損益	25,140,631	21,230,228	3,910,403	118.4%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢沿岸流域／南部処理区）

（単位：円）

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	1, 262, 808, 564	1, 121, 218, 508	141, 590, 056	112. 6%
維持管理負担金収益	1, 262, 808, 564	1, 121, 218, 508	141, 590, 056	112. 6%
営業費用	2, 381, 828, 317	2, 219, 932, 524	161, 895, 793	107. 3%
管渠費	4, 383, 482	8, 633, 429	△ 4, 249, 947	50. 8%
処理場費	1, 027, 548, 317	884, 263, 644	143, 284, 673	116. 2%
総係費	24, 085, 569	23, 794, 714	290, 855	101. 2%
減価償却費	1, 286, 519, 550	1, 302, 449, 478	△ 15, 929, 928	98. 8%
資産減耗費	39, 291, 399	791, 259	38, 500, 140	4, 965. 7%
営業損益	△ 1, 119, 019, 753	△ 1, 098, 714, 016	△ 20, 305, 737	—
営業外収益	1, 272, 963, 156	1, 253, 830, 627	19, 132, 529	101. 5%
受取利息及び配当金	23	23	0	100. 0%
他会計補助金	97, 810, 000	93, 501, 000	4, 309, 000	104. 6%
長期前受金戻入	1, 172, 834, 296	1, 153, 252, 398	19, 581, 898	101. 7%
雑収益	2, 318, 837	7, 077, 206	△ 4, 758, 369	32. 8%
営業外費用	101, 125, 338	99, 242, 232	1, 883, 106	101. 9%
支払利息及び企業債取扱諸費	98, 940, 965	92, 320, 308	6, 620, 657	107. 2%
雑支出	2, 184, 373	6, 921, 924	△ 4, 737, 551	31. 6%
経常損益	52, 818, 065	55, 874, 379	△ 3, 056, 314	94. 5%
当年度純損益	52, 818, 065	55, 874, 379	△ 3, 056, 314	94. 5%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（中勢沿岸流域／志登茂川処理区）

（単位：円）

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	437,707,868	386,482,040	51,225,828	113.3%
維持管理負担金収益	437,707,868	386,482,040	51,225,828	113.3%
営業費用	1,272,116,992	1,269,496,365	2,620,627	100.2%
管渠費	1,949,188	817,981	1,131,207	238.3%
処理場費	368,819,257	310,683,473	58,135,784	118.7%
総係費	22,435,343	21,997,940	437,403	102.0%
減価償却費	878,913,204	935,996,971	△ 57,083,767	93.9%
営業損益	△ 834,409,124	△ 883,014,325	48,605,201	—
営業外収益	956,291,132	991,655,743	△ 35,364,611	96.4%
受取利息及び配当金	24	24	0	100.0%
他会計補助金	108,841,000	88,506,000	20,335,000	123.0%
長期前受金戻入	847,388,654	903,052,352	△ 55,663,698	93.8%
雑収益	61,454	97,367	△ 35,913	63.1%
営業外費用	72,149,729	73,113,236	△ 963,507	98.7%
支払利息及び企業債取扱諸費	69,576,105	73,050,007	△ 3,473,902	95.2%
雑支出	2,573,624	63,229	2,510,395	4070.3%
経常損益	49,732,279	35,528,182	14,204,097	140.0%
当年度純損益	49,732,279	35,528,182	14,204,097	140.0%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（中勢沿岸流域／雲出川左岸処理区）

（単位：円）

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	830,217,163	712,171,284	118,045,879	116.6%
維持管理負担金収益	830,217,163	712,171,284	118,045,879	116.6%
営業費用	1,386,538,129	1,230,652,446	155,885,683	112.7%
管渠費	1,133,334	817,239	316,095	138.7%
ポンプ場費	18,143,323	7,225,692	10,917,631	251.1%
処理場費	769,999,757	649,313,842	120,685,915	118.6%
総係費	22,432,586	21,998,018	434,568	102.0%
減価償却費	565,226,046	539,466,608	25,759,438	104.8%
資産減耗費	9,603,083	11,831,047	△ 2,227,964	81.2%
営業損益	△ 556,320,966	△ 518,481,162	△ 37,839,804	—
営業外収益	591,201,765	559,139,232	32,062,533	105.7%
受取利息及び配当金	23	23	0	100.0%
他会計補助金	38,531,000	42,437,000	△ 3,906,000	90.8%
長期前受金戻入	551,441,080	516,351,054	35,090,026	106.8%
雑収益	1,229,662	351,155	878,507	350.2%
営業外費用	31,794,872	32,122,809	△ 327,937	99.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	30,790,397	31,827,221	△ 1,036,824	96.7%
雑支出	1,004,475	295,588	708,887	339.8%
経常損益	3,085,927	8,535,261	△ 5,449,334	36.2%
当年度純損益	3,085,927	8,535,261	△ 5,449,334	36.2%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（中勢沿岸流域／松阪処理区）

（単位：円）

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	1,109,684,189	1,055,735,159	53,949,030	105.1%
維持管理負担金収益	1,109,684,189	1,055,735,159	53,949,030	105.1%
営業費用	2,139,242,641	2,040,476,487	98,766,154	104.8%
管渠費	3,467,030	3,580,563	△ 113,533	96.8%
ポンプ場費	91,858,511	53,926,806	37,931,705	170.3%
処理場費	766,410,512	724,638,557	41,771,955	105.8%
総係費	22,547,573	22,576,398	△ 28,825	99.9%
減価償却費	1,247,339,942	1,222,422,344	24,917,598	102.0%
資産減耗費	7,619,073	13,331,819	△ 5,712,746	57.1%
営業損益	△ 1,029,558,452	△ 984,741,328	△ 44,817,124	—
営業外収益	1,167,475,114	1,156,277,595	11,197,519	101.0%
受取利息及び配当金	23	23	0	100.0%
他会計補助金	68,484,000	76,280,000	△ 7,796,000	89.8%
長期前受金戻入	1,084,411,179	1,066,744,214	17,666,965	101.7%
雑収益	14,579,912	13,253,358	1,326,554	110.0%
営業外費用	77,720,590	82,231,498	△ 4,510,908	94.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	73,759,273	78,954,843	△ 5,195,570	93.4%
雑支出	3,961,317	3,276,655	684,662	120.9%
経常損益	60,196,072	89,304,769	△ 29,108,697	67.4%
当年度純損益	60,196,072	89,304,769	△ 29,108,697	67.4%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（宮川流域／宮川処理区）

（単位：円）

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	799,581,872	688,618,823	110,963,049	116.1%
維持管理負担金収益	799,581,872	688,618,823	110,963,049	116.1%
営業費用	1,770,848,547	1,680,849,976	89,998,571	105.4%
管渠費	2,768,046	2,393,076	374,970	115.7%
処理場費	673,253,313	640,296,753	32,956,560	105.1%
総係費	22,429,693	22,010,519	419,174	101.9%
減価償却費	1,059,459,951	1,015,042,208	44,417,743	104.4%
資産減耗費	12,937,544	1,107,420	11,830,124	1,168.3%
営業損益	△ 971,266,675	△ 992,231,153	20,964,478	—
営業外収益	1,120,983,876	1,077,451,181	43,532,695	104.0%
受取利息及び配当金	24	24	0	100.0%
他会計補助金	135,523,000	138,127,000	△ 2,604,000	98.1%
長期前受金戻入	984,300,512	931,574,707	52,725,805	105.7%
雑収益	1,160,340	7,749,450	△ 6,589,110	15.0%
営業外費用	123,657,169	131,055,411	△ 7,398,242	94.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	122,519,849	123,392,267	△ 872,418	99.3%
雑支出	1,137,320	7,663,144	△ 6,525,824	14.8%
経常損益	26,060,032	△ 45,835,383	71,895,415	—
特別損失	0	69,546,221	△ 69,546,221	皆減
その他特別損失	0	69,546,221	△ 69,546,221	皆減
当年度純損益	26,060,032	△ 115,381,604	141,441,636	—

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 比較貸借対照表

比較貸借対照表（流域下水道事業）

（単位：円）

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固定資産	233,570,687,041	97.6%	232,672,663,766	97.8%	898,023,275	100.4%
有形固定資産	233,567,199,027	97.6%	232,663,999,811	97.8%	903,199,216	100.4%
土地	24,295,736,294	10.2%	24,051,677,294	10.1%	244,059,000	101.0%
建物	12,816,359,115	5.4%	10,955,805,394	4.6%	1,860,553,721	117.0%
構築物	169,453,722,877	70.8%	165,243,146,356	69.5%	4,210,576,521	102.5%
機械及び装置	24,685,490,693	10.3%	18,830,509,184	7.9%	5,854,981,509	131.1%
車両運搬具	10,800,328	0.0%	7,907,587	0.0%	2,892,741	136.6%
工具、器具及び備品	72,526,685	0.0%	64,745,651	0.0%	7,781,034	112.0%
建設仮勘定	2,232,563,035	0.9%	13,510,208,345	5.7%	△ 11,277,645,310	16.5%
無形固定資産	3,488,014	0.0%	8,663,955	0.0%	△ 5,175,941	40.3%
地上権	0	-	44,947	0.0%	△ 44,947	皆減
ソフトウェア	3,488,014	0.0%	8,619,008	0.0%	△ 5,130,994	40.5%
流動資産	5,787,682,564	2.4%	5,246,461,146	2.2%	541,221,418	110.3%
現金預金	3,573,356,772	1.5%	3,107,415,242	1.3%	465,941,530	115.0%
未収金	2,207,325,792	0.9%	2,132,045,904	0.9%	75,279,888	103.5%
その他流動資産	7,000,000	0.0%	7,000,000	0.0%	0	100.0%
資産合計	239,358,369,605	100.0%	237,919,124,912	100.0%	1,439,244,693	100.6%
固定負債	34,392,874,118	14.4%	35,100,837,126	14.8%	△ 707,963,008	98.0%
企業債	34,392,874,118	14.4%	35,100,837,126	14.8%	△ 707,963,008	98.0%
流動負債	7,677,761,093	3.2%	7,169,802,985	3.0%	507,958,108	107.1%
企業債	2,994,863,008	1.3%	3,005,592,516	1.3%	△ 10,729,508	99.6%
未払金	4,319,855,984	1.8%	3,896,236,682	1.6%	423,619,302	110.9%
引当金	9,132,000	0.0%	8,562,000	0.0%	570,000	106.7%
賞与引当金	9,132,000	0.0%	8,562,000	0.0%	570,000	106.7%
維持管理負担金繰越金	329,696,247	0.1%	248,581,069	0.1%	81,115,178	132.6%
その他流動負債	24,213,854	0.0%	10,830,718	0.0%	13,383,136	223.6%
繰延収益	166,815,244,332	69.7%	165,576,086,745	69.6%	1,239,157,587	100.7%
長期前受金	166,815,244,332	69.7%	165,576,086,745	69.6%	1,239,157,587	100.7%
負債合計	208,885,879,543	87.3%	207,846,726,856	87.4%	1,039,152,687	100.5%
資本金	9,760,349,396	4.1%	9,752,701,806	4.1%	7,647,590	100.1%
剰余金	20,712,140,666	8.7%	20,319,696,250	8.5%	392,444,416	101.9%
資本剰余金	19,856,891,076	8.3%	19,673,832,076	8.3%	183,059,000	100.9%
国庫補助金	12,451,925,344	5.2%	12,329,895,844	5.2%	122,029,500	101.0%
工事負担金	5,917,862,123	2.5%	5,856,847,373	2.5%	61,014,750	101.0%
他会計補助金	1,353,339,275	0.6%	1,353,324,525	0.6%	14,750	100.0%
受贈財産評価	133,764,334	0.1%	133,764,334	0.1%	0	100.0%
利益剰余金	855,249,590	0.4%	645,864,174	0.3%	209,385,416	132.4%
当年度未処分利益剰余金	855,249,590	0.4%	645,864,174	0.3%	209,385,416	132.4%
資本合計	30,472,490,062	12.7%	30,072,398,056	12.6%	400,092,006	101.3%
負債・資本合計	239,358,369,605	100.0%	237,919,124,912	100.0%	1,439,244,693	100.6%

（注）構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

令和 6 年度三重県公営企業会計
(流域下水道事業) 決算審査意見書

令和 7 年 9 月

三重県監査委員事務局
〒514-0004 津市栄町 1 丁目 954 番地
電話(059) 224-2924